

10周年迎え第10期通常総会を開催

日本リ・ソイル工業協同組合

国土交通省の新技术情報システム「NETIS」に登録されている汚泥再資源化製品「ユニ・ソイル」の普及を担う日本リ・ソイル工業協同組合（新潟県上越市下門前1648（株アイシン内）、熊木繁雄理事長、☎025-543-9056）は6月4日、仙台市青葉区のホテルJALシティ仙台で10周年記念となる第10期・2015年度通常総会を開催した。

熊木理事長は開会のあいさつで「組合として10周年だが、前身の協会時代を含めると約20年に及ぶ。宮城県中小企業団体中央会の力を借りて、環境省の認可団体にも挑戦し、実際に認可された。環境事業として当初は厳しい船出だったが、今はそれも糧になっている。（廃棄物処理法等の）法律は疑わしきは罰する方向性で、被災地の復興でも岩手の津波堆積土の処理で法的問題が整理され、全体としていい流れだ」と語った。来賓挨拶では中央会の高橋伸連携推進部長が「組合は10期目に入るが、（全国規模の）広域組合は一地域からなる組合と比べて、組織運営が難しい。宮城も震災の復旧・復興から3年経つと新しい課題が出てくる。次の10年で新しい時代の成熟期に入っていくだろう」とエールを送った。



熊木繁雄理事長



10周年の節目となった通常総会

総会では14年度事業報告や15年度事業計画、役員改選等を審議した。14年は固化材やプラント修理等の販売手数料が計画比112.7%、ユニ・ソイルの販売手数料が資材購入費込みで同377.4%と好結果を残した。

15年度の事業計画では、固化材・プラントに係る共同購買事業の安定化と拡大策の継続、ユニ・ソイルのNETIS登録格上げ継続とその効果による共同販売事業の推進、震災復興支援事業と共同受注事業の新規獲得対策、新規加入組合員の募集強化——など4点の基本方針を示した。共同購買では、受注事業と関連して固化材拡売を図りつつ、修理・部品を含むメンテナンスやオーバーホールまでの一括受注を目指し、拡大策を講じることが重要課題となる。共同販売については、ユニ・ソイル販売の手数料として、新年度はNETISのVRへの格上げ登録と継続使用効果を発揮して拡大策を講じる。共同受注では、東日本大震災の被災地の復興事業が本格化する段階で、震災支援事業を含む特殊工事で環境省認可を受けた団体として受注活動を行うことで、効果的な事業展開を図っていく。また、役員改選では熊木理事長が再選されている。